

議 題

薬事審議会オンライン開催の検討について

1 背景

ウィズコロナ、ポストコロナの時代を迎える中、デジタル化などの社会変革が起きており、また、新たな働き方やワーク・ライフ・バランスの実現といった県民の意識や行動に大きな変化が生じている。

県においてもデジタル技術を活用した行政運営の変革を図る「福岡県DX戦略」に取り組んでおり、オンライン会議の拡充を検討しているところである。

2 オンライン会議のメリット

- 会場の手配や移動時間が不要になり、時間とコストを削減できる。
- 地理的な制約がなく、遠隔地からでも参加可能となる。

3 オンライン会議のデメリット

- ネットワーク環境や機材の問題が発生し、議論が中断する可能性がある。
- 対面での会議と比べ、非言語的なコミュニケーションが難しい。(対面での細かいニュアンスが伝わりにくい)
- セキュリティ面での配慮が必要。

4 オンライン会議開催に必要な措置等

- セキュリティ対策
 - ・使用するPCのウィルス対策
 - ・情報漏洩対策（会議URLの管理、画面共有を行わない、カフェなどオープンな場所で会議に参加しない等）

献血推進に係る若年層対策について

1 現状

各年度の採血については、医療機関における使用状況に基づき、採血事業者である福岡県赤十字血液センターが必要量を試算し、福岡県で設定する福岡県献血目標により、献血者を募り採血しており、台風や感染症流行時の一時的な不足を除き、これまでは過不足なく、血液製剤を確保することができている。

2 課題

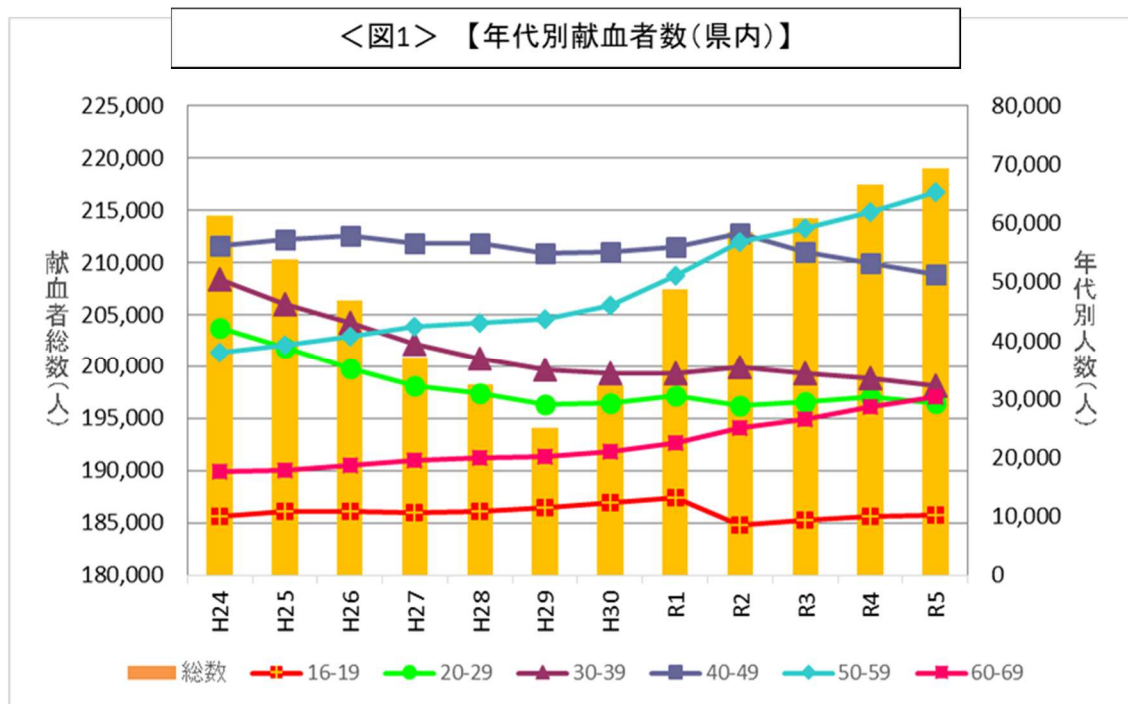
日本赤十字本社の試算によれば、令和 17 年度に最大で約 46 万人の献血者が不足するとされている。

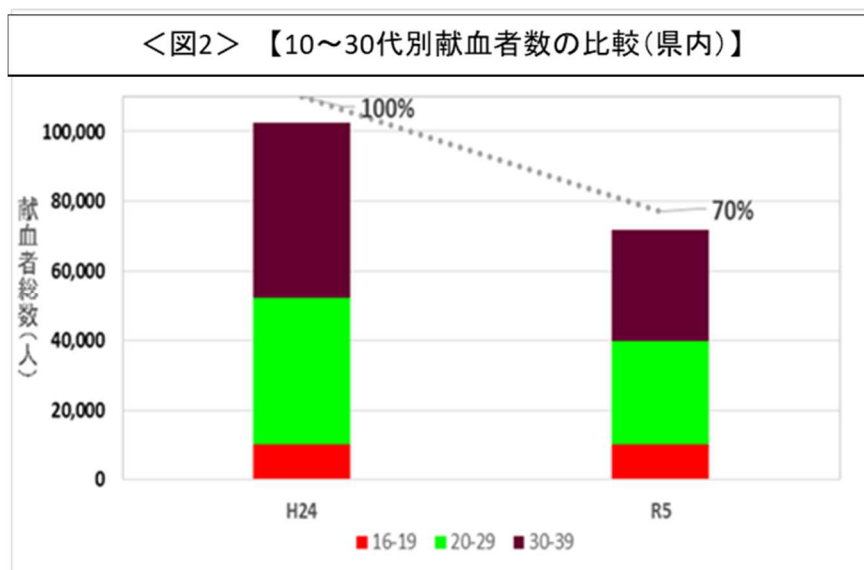
また、年代別献血者数（図 1）を見ると、献血者の多くは 40 歳以上であり（R5 年は献血者全体の 67%※¹）、特に 50 歳以上は献血者が増加している。

さらに近年、若年層（10 代～30 代）は、H24～R5 の間で約 30%献血者数が減少※²しており、将来的な血液製剤の確保が懸念され、若年層に献血を働きかける取組が必要。

※ 1；献血可能年齢人口に占める割合は約 61%（R5）

※ 2；同期間の年齢人口減少率は約 15%





＜表1＞「若年層献血意識に関する調査」平成18年3月厚生労働省	
献血をしたことがない人の理由	「針を刺すのが痛くて嫌だから」(14.2%) 「健康上出来ないと思ったから」(11.9%) 「献血を申し込んだが、基準に達しなくて断られた」(11.6%)
初めての献血のきっかけ	「自分の血液が役に立ってほしいから」(33.7%) 「高校での集団献血、若しくは友人に誘われたから」(19.5%)

3 現在の県および県赤十字血液センターの献血推進に係る取組状況

(1) 県の取組

献血功労者への表彰、市町村への補助金交付、高校献血受入れへの呼びかけ、台風等による献血者不足時の呼びかけ

(2) 県赤十字血液センターの取組

希望する小中高等学校への献血セミナー、学生献血推進協議会と連携した夏と冬のキャンペーン、YouTube 等 SNS やラジオなど各種広報媒体を活用した呼びかけやプロスポーツ団体と連携した献血の呼びかけ、献血ルームにおける各種プレゼントキャンペーン

4 今後、若年層対策として県で取り組むべき施策について

県赤十字血液センターにおいて、既に網羅的に若年層対策を含む献血推進の取組を実施しており、必要血液量は確保できてはいるが、現在の 50 代が献血可能年齢を超える将来、必要な血液量を確保するために、取り組むべき施策があれば、ご教授いただきたい。